三井物産株式会社

事業説明会：サステナビリティ経営 -気候変動・自然資本- 説明会質疑応答

1. 日時： 2025 年 3 月 14 日（金）16:00-17:00（日本時間）
2. 出席者： 執行役員サステナビリティ経営推進部長 恩田 ちさと
部長補佐 岡本 栄一
IR 部長 小西 秀明
3. 内容：

＜質問 1＞
温室効果ガス（GHG）について、2030 年総排出量削減目標は世の中の流れを汲んでおり、新たに設定したことに感謝します。総排出量の見通しは今後 25/3 期、26/3 期はほとんど変わらず推移し、その後 2030 年までに若干減少していく見通しになっています。一方、当社においては Ruwais LNG やモザンビーク LNG などの LNG 事業など、排出量増加が見込まれる新規案件も複数あると理解しています。削減目標をどのように具体的に達成するのか、教えてください。また、当社は石炭火力発電やガス火力発電などの資産売却を進めており、同業他社より排出削減に取り組んでいる印象がありますが、今後更なる資産売却も想定しているのでしょうか。

＜恩田＞
ご指摘の通り、今後事業を進めていく中で排出量が増えていく案件もあります。その一方で、排出削減の取組みも進めています。資産ポートフォリオを良質化する中で、資産売却も増やしていくことや、排出削減に繋がるような案件も増やしていくことで、今回設定した、2030 年までに総排出量を 30%削減する目標を達成できると考えています。資産売却については、一定程度のものを既に計画中です。

＜質問 2＞
説明会資料 7 ページに記載ある 30/3 期の ROIC 10%強や、成長投資の内訳などの見通しについて教えてください。2023 年 5 月に現中期経営計画（中経）を公表した時点と比較すると、内訳にはどの程度変化があるのでしょうか。特に、グリーン投資などについては ROIC に対する不安もあります。時代の変化や収益性の観点を踏まえ、例えば中経期間中に天然ガス・LNG などについてトランジションとして意識的に増やしているのかなど、分類ごとの投資額を変更しているか教えて下さい。

＜恩田＞
大きくは考え方を変えていません。中経を策定する段階において、どのような新たな機会があるのかという点は、全社的に広く確認していることから、3 年という期間でそれが大きく変わったということはありません。各案件単位では、製品の環境プレミアムを確保できるかなどにより進捗が分かれるものの、全体としての ROIC 見立てについても大きく変更はないと考えています。

＜小西＞
一つ一つの案件を細かく見ると、タイミングが後ろ倒しになったり、立ち上げに時間を要したりする案件はありますが、全体で進捗を見ると大きくは変わりません。外部環境に応じ、ROIC の向上を継続的に検討していきますし、スピード感も、世の中の動きをよく見ながら継続的に検討しています。また、各事業で低炭素化を推進するにあたり、各製品において低炭素化に必要なコストに応じたプレミアムを獲得できるかという点が、経済性の観点からも大事だと考えています。

＜質問 3＞
ESG 評価機関である CDP の Climate について A 評価を獲得されたことをリリースで確認しました。投資家として、当社に対する課題と認識していた総排出量の目標に関して、今般対応されたと認識しました。CDP Climate には様々な設問がありますが、要求されるデータについて、概ね対応ができたとお考えでしょうか。もしくは、まだ課題がありますでしょうか。課題がある場合は、検討されている事項を教えてください。

＜恩田＞
今回、総排出量削減目標を設定したのは、投資家のご意見や CDP を含む ESG 評価機関による評価を踏まえたものです。2025 年の CDP Climate に回答する際は、今回設定した総排出量目標設定に関しても報告を予定しています。開示については、例えば当社は GHG Scope3 排出量について全カテゴリーを開示しています。今後は、国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）の動向も踏まえ、算定方法の観点などから、より正確性を高めていく必要性を感じています。それに向け、現状よりも一層内部統制を効かせる形で、データを収集する体制についての検討に着手しています。

＜質問 4＞
欧米企業の動向を見ると、カーボンインテンシティ（炭素強度）を KPI として設定している企業も多数あり、グローバルに見て有効な KPI だと考えています。事業ポートフォリオの良質化を進めるにあたり、カーボンインテンシティが KPI として良いと考えていますが、現状の当社の考えを教えてください。また、ROIC とカーボンインテンシティの関係を示す日本企業もありますが、投資家としては利益あたりのカーボンインテンシティをモニタリングすることが有益ではないかと考えています。

＜恩田＞
当社においても、特定の事業本部では、事業本部独自の KPI としてカーボンインテンシティを考慮しています。一方、全社的な KPI にするかどうかについては、検討している事項ではありますが、幅広い事業領域を有する特徴を踏まえると、統一的なカーボンインテンシティを KPI として用いることは、現時点では実態を適切に示せるかという観点で課題があると考えています。また、利益あたりのカーボンインテンシティのご提案についてもありがとうございます。

＜質問 5＞
カーボンプライシング（CP）について教えてください。連結グループ全体で見た際に、CP の将来の影響をどのように分析しているのでしょうか。例えば、日本においても排出量取引制度である GX-ETS が開始されますが、その影響を財務上のリスクとしてどのように見ているのでしょうか。また、CP の影響を踏まえた ROIC（Carbon adjusted ROIC）もモニタリング項目になると考えますが、どのように考えているか、教えてください。

＜恩田＞
当社では、新規投融資案件を検討する際の収益性分析に CP を使っています。また、ROIC との兼ね合いとして、現時点で CP が導入されている国や地域を対象に財務への影響をシミュレーションし、シナリオ分析の開示に含めています。CP が導入されていない国について、社内でのシミュレーションは実施していますが、対外的な開示には現状含めていません。今後は、ISSB においてシナリオ分析が要請されることも踏まえ、影響をより詳細に見ていく必要があると考えています。

＜質問 6＞
マテリアリティ見直しについて教えてください。今回、当社はどのような背景で、ダブルマテリアリティの検討を進めているのでしょうか。シングルマテリアリティの考え方を採用することも考えられる中で、あえて非財務の影響を観点として加味してマテリアリティを検討されているのはなぜでしょうか。

＜恩田＞
2019 年に実施した前回の見直し時にも、視点としてはダブルマテリアティを一部考慮していましたが、今回本格的・明示的に検討に組み込んでいます。当社事業の社会に対する影響や当社に対する社会からの影響は相互に影響していることを踏まえると、当社の考え方に即しているのではないかと考えたため、今回ダブルマテリアリティの観点を盛り込んでいます。

＜質問 7＞
Vale に関する図解がわかりやすいと感じました。一方、当社の特徴として、世界各国で事業運営し、様々な投資形式で資産や会社を保有しているため、連結グループ全体にサステナビリティを浸透させていくのは難しいのではないでしょうか。どのように考えているかを教えてください。

＜恩田＞
連結子会社まで含め、グループ全体にサステナビリティの取組みを浸透させていくことは、かなり難易度が高いと考えています。まず、浸透する仕組みをつくるべく、組織の体制として、各事業本部にサステナビリティ推進担当者を設置する仕組みを設け、事業本部ごとに連結ベースでサステナビリティの取組みが進むことを狙うものとしています。また、そういった仕組みを元に、例えば人権デューデリジェンス実施の取組みを連結ベースで進めていくようにしています。また、GHG 排出量 Scope1 及び Scope２の削減も、連結子会社を含め連結ベースで削減を進めないと達成ができないと考えています。このように、体制を構築することに加えて、その体制を活用しながら取組みを進めていくことが、連結グループ全体に対してサステナビリティの取組みを浸透させていく上で鍵となると考えています。実際に年々浸透してきていることを実感しています。

＜質問 8＞
今回公表した総排出量の 2030 年削減目標は Scope1、Scope2 と、Scope3 カテゴリー15 が対象と理解しています。2050 年の Net-zero emissions に向けては、これらの対象に加えて Scope3 のカテゴリー1 から 14 に関連する取組みを広げていくことも重要と思います。足元すぐに減らしていくことは難易度が高いかもしれませんが、2050 年に向けてという観点で、Scope3 排出量についてどのような議論がされているのか、教えてください。

＜恩田＞
まずは、2030 年の中間目標をしっかり達成することで、2050 年のネットゼロエミッションの道筋に乗っていくことが重要だと考えています。2050 年のネットゼロエミッションの達成に向けて、Scope3 の削減取組みが重要であることは認識しています。当社としての精緻化に向けた課題を認識すると同時に、社会全体として、Scope3 の算定方法やバウンダリーの精緻化がどう進んでいくかが決まっておらず、この点がどのように実装されていくのかという点を見る必要があると考えています。世の中のスタンダードを見ながら、Scope3 の目標を設定するかどうかを検討していくべきと考えているので、現時点で、明確な議論として進んでいるわけではありません。
新規事業を検討するにあたっては、当然パートナーやお客様と様々な議論をしながら事業投資をしています。近年では、そういった議論の中で、サステナビリティの視点・気候変動対応が一つの要素として入ってきています。この動きが積み上がっていく過程で、Scope 3 削減についても、基盤ができていくのではないかと考えています。

＜質問 9＞
削減貢献量に寄与する案件として、再生可能エネルギー発電や排出権創出、メタノール船など、色々な案件があると思います。当社として、どれくらいの削減貢献量を今後見込んでいるのか、教えてください。

＜恩田＞
本日は、新たに設定した総排出量の削減目標を中心にご説明しましたが、削減貢献量は当社の事業の進捗を示す数値として引き続き重要視していきます。また、その削減貢献量を加味した GHG インパクト半減の目標も引き続き継続します。24/3 期時点で、実績として算定しているのは 4 百万トンですが、今後の貢献期待について、どのようなパイプライン案件があるかをモニタリングしています。排出削減の動きによって変化するところはありますが、今のところは 2030 年で 14 百万トンという数字を見込んでいます。

＜岡本＞
具体的な数値としては、現在建設中のプロジェクトなどの立ち上がりを踏まえ、2030 年には 14 百万トンの削減貢献量を見込んでいます。今後の各プロジェクトの立ち上がりに応じて、統合報告書などを通じてアップデートしていく予定です。

＜質問 10＞
GHG 総排出量について、2020 年 3 月期に FID 済の案件については稼動開始前から排出量に算入することに関連し、教えてください。タイのガス火力発電等の発電事業の立ち上がりに伴う排出量増加が 26/3 期や 27/3 期に含まれると推察しています。Rhodes Ridge 鉄鉱石事業については含まれていないと認識していますが、この事業からの排出量増加はどれくらいの影響があるとお考えでしょうか。

＜恩田＞
当社の算定方法として、FID を完了していた案件として稼働開始前から排出量に算入しているのは、火力発電事業となります。それ以外の事業では、通常生産開始時に GHG 排出量をカウントしますが、Rhodes Ridge に関しては、現時点では 2030 年までの生産開始を見込んでいることから、現時点ではカウントしていません。

＜岡本＞
金属資源セグメントにおける鉱山開発に伴う GHG 排出量は、主に Scope1 と Scope2 として生じますが、上流工程においては一般に排出量がそこまで多くないことから、当社全体への影響は軽微だと考えています。

＜質問 11＞
本邦における GX リーグ進展の文脈もあり、、グリーンスチールやグリーンケミカル等の検討が進んでいると認識しています。当社として、移行期の新製品による GHG 排出量削減への影響をどう見ているか、教えてください。また、トランジションなどの新製品に関して、商社としての政府への働きかけを行っているのか、教えてください。

＜恩田＞
グリーン製品・クリーン製品については、業界や製品の種類によって、それぞれの製品が、どのタイミングで需要が大きく出てくるかはケースバイケースだと考えています。クリーンな製品が社会に普及する、市場ができるためには、一定程度のプレミアムを払うマーケットがないと需要に繋がらないと考えています。
大きな流れとしては、中長期的にその方向に向かうだろうと考えています。政府への働きかけについては、各事業現場で関連省庁とお話させていただくことや、経営幹部もそういった方々との関係性を有していますので、意見交換の場において、必要に応じ当社としての意見をお伝えすることはあります。

＜質問 12＞
削減貢献量は、24/3 期実績 4 百万トンから、30/3 期までに 14 百万トンへの増加を見込んでいると理解しています。この 14 百万トンの削減貢献量を形成する案件から、当期利益など業績貢献をどれくらい見込んでいるか、教えてください。移行期への需要が増える中で、当期利益への貢献を把握しているのか、教えてください。他社ではそういった開示もはじまっていると認識しています。

＜恩田＞
当社は、新規投融資案件の意思決定を行う際に、サステナビリティの取組進展に資することを理由に、事業の収益貢献が低くて構わないという考えはしておらず、他の案件と同様の基準で投資判断を行っています。そのため、一定程度の収益率を見込んでいますが、個別案件の収益率については控えさせていただきます。

＜小西＞
削減貢献量と利益貢献に関しては、頂戴したご意見も踏まえ、必要に応じて開示の観点からも検討をしたいと思います。

＜質問 13＞
自然資本と気候変動（GHG の削減）は本日のお話の通り関係性が深いと考えています。例えば再生農業等が顕著な領域だと考えています。再生農業において、GHG 排出削減や吸収等、GHG 削減目標達成の確度にどう影響していくと考えているか、現状の考えを教えてください。

＜恩田＞
自然資本と気候変動のテーマの融合が進んできていると感じています。実際に自然資本の取組深化が、気候変動対応にも効果があると考えています。ただし、現時点で自然資本のどこのエリアからどの程度削減があるというところまでは至っていませんので、今後どのように紐づけていくのか、自然資本の全体感の中で、個別に検討していくことになると考えています。

以上